

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社チェンジ
【英訳名】	CHANGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,710 (1,352)	10,262 (2,463)	10,542
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,796	5,264	4,160
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,308 (99)	3,467 (452)	2,049
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	1,308	3,467	2,049
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,206	29,306	7,959
総資産額 (百万円)	14,115	37,294	17,093
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	20.80 (1.57)	51.69 (6.72)	32.53
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	20.28	50.37	31.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.05	78.58	46.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,223	3,184	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	117	941	269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	268	14,982	549
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	6,621	24,824	7,599

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

4. 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

5. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

6. 第19期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第18期連結会計年度及び第18期第2四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2021年3月19日に株式会社ビーキャップを子会社として加えております。

当社は、2021年2月16日付で完全子会社として株式会社デジタルグロースアカデミアを設立いたしました。詳細につきましては「第一部企業情報第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご覧ください。

株式会社ビーキャップ及び株式会社デジタルグロースアカデミアはいずれもNEW-ITトランスフォーメーション事業に属しております。

この結果、2021年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきており、2016年9月の新規株式上場来、每期着実に増収増益を達成してきております。具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次の通りです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成関連の案件を中心に順調に推移しました。また、KDDI株式会社とデジタル人材育成を共同で実施するため、合併会社である株式会社デジタルグロースアカデミアを設立し、ビーコン関連ソリューションにおいて国内屈指の成長を誇る株式会社ビーキャップを子会社化するなど、国内におけるDXを加速させております。

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが、2021年4月からの有償化に向け、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

また、『「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長の加速』及び『株主構成の多様化とそれに基づくコーポレートガバナンスの一層の向上、流通株式の増加に伴う株式流動性の向上』を目的に海外市場におけるエクイティファイナンスを実施し、成長資金として16,384百万円の調達に成功しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は10,262百万円（前年同期比79.7%増）、営業利益は5,319百万円（前年同期比88.9%増）、税引前四半期利益は5,264百万円（前年同期比88.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,467百万円（前年同期比165.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

() NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成関連の案件を中心に順調に推移しました。また、KDDI株式会社とデジタル人材育成を共同で実施するため、合併会社である株式会社デジタルグロースアカデミアを設立し、ビーコン関連ソリューションにおいて国内屈指の成長を誇る株式会社ビーキャップを子会社化するなど、国内におけるDXを加速させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は1,110百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

() 投資事業

投資事業においては、投資先の上場企業の株価が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は247百万円（前年同期比3908.5%増）、セグメント利益は237百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

() パブリテック事業

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが、2021年4月からの有償化に向け、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は8,904百万円（前年同期比93.4%増）、セグメント利益は5,394百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は30,754百万円となり前連結会計年度末と比較して19,447百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が17,225百万円増加したことによるものです。また非流動資産は6,540百万円となり前連結会計年度末と比較して752百万円増加しました。これは主に、株式会社ビーキャップ株式取得によりのおれんが650百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は37,294百万円となり前連結会計年度末と比較して20,200百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,532百万円となり前連結会計年度末と比較して1,377百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が947百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は1,465百万円となり前連結会計年度末と比較して1,066百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金で1,130百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は7,998百万円となり前連結会計年度末と比較して310百万円増加しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は29,296百万円となり前連結会計年度末と比較して19,889百万円増加しました。これは株式会社トラストバンク完全子会社化に伴う株式交換及び新株式発行により資本金が8,261百万円、資本剰余金が9,617百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,225百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24,824百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,184百万円(前年同期は3,223百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益5,264百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、941百万円(前年同期は117百万円の減少)となりました。これは主に、子会社の取得による支出660百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、14,982百万円(前年同期は268百万円の減少)となりました。これは主に、新株の発行による収入16,463百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、KDDI株式会社（代表取締役社長：高橋誠、以下「KDDI」といいます。）と共に、当社のデジタル人材育成事業（以下「本件事業」といいます。）を共同で行うことを目的とした合弁会社の発足に向け、具体的な検討を進めてまいりました。

この検討を受け、2021年1月27日開催の取締役会において、当社は、当社とKDDIとの合弁形態への移行を前提とした子会社（社名：株式会社デジタルグロースアカデミア、代表取締役社長：高橋範光）を2021年2月16日に設立（設立時は当社の100%子会社）し、2021年4月1日を効力発生日として、簡易吸収分割により、本件事業を準備会社に承継させることを決議いたしました（以下「本件分割」といいます。）。なお、本件分割は、100%子会社に事業部門を承継させる簡易吸収分割であります。

また、当社は、同日開催の取締役会において、デジタルグロースアカデミアをしてKDDIを引受先とする第三者割当増資を行い、2021年4月1日をもって準備会社を両社の合弁会社として運営していくことに関する合弁契約を締結することを決議いたしました。

なお、2021年4月1日付で当該第三者割当増資は完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,320,000
計	184,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,615,562	72,615,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	72,615,562	72,615,562	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年1月1日(注1)	33,563,931	67,127,862	-	2,401	-	19,858
2021年1月29日(注2)	-	67,127,862	-	2,401	17,500	2,358
2021年1月29日~ 2021年3月28日(注3)	124,800	67,252,662	5	2,407	5	2,364
2021年3月29日(注4)	5,362,900	72,615,562	8,251	10,658	8,251	10,615

(注1) 2020年11月13日開催の取締役会決議により、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより発行済株式総数が33,563,931株増加しております。

(注2) 2020年12月25日開催の株主総会決議により、資本準備金17,500百万円を減少し、その他資本剰余金へ変更しております。

(注3) 新株予約権の行使によるものであります。

(注4) 2021年3月12日開催の取締役会決議により、2021年3月29日を払込期日とする海外市場(但し、米国及びカナダを除く。)における新株発行を行い、発行済株式総数5,362,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,251百万円増加しております。

発行価格 3,211 円

資本組入額 1,538.6円

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
神保 吉寿	東京都港区	9,490,800	13.06
福留 大士	東京都港区	5,314,000	7.31
伊藤 彰	東京都目黒区	4,702,400	6.47
金田 憲治	東京都文京区	4,172,600	5.74
石原 徹哉	東京都小金井市	3,941,100	5.42
高橋 範光	東京都港区	3,145,400	4.33
須永 珠代	群馬県伊勢崎市	2,707,892	3.72
UNION BANCAIRE PR IVEE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	RUE DU RHONE 96 - 98 1 211 GENEVA 1 (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	2,400,000	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,319,200	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,302,499	3.17
計	-	40,495,891	55.76

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,551,600	725,516	-
単元未満株式	普通株式 63,662	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,615,562	-	-
総株主の議決権	-	725,516	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チェンジ	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号	300	0	300	0.00
計	-	300	0	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,599	24,824
営業債権及びその他の債権		2,921	2,997
棚卸資産		10	28
営業投資有価証券	12	541	977
その他の金融資産	12	30	30
その他の流動資産		202	1,895
流動資産合計		11,306	30,754
非流動資産			
有形固定資産		189	89
使用権資産		85	271
のれん	7	3,759	4,409
無形資産		1,499	1,444
その他の金融資産	12	218	284
繰延税金資産		35	40
非流動資産合計		5,787	6,540
資産合計		17,093	37,294

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,494	3,441
短期借入金	12	356	223
リース負債		66	116
その他の金融負債	12	24	46
未払法人所得税		1,424	1,798
引当金		70	8
その他の流動負債		718	897
流動負債合計		5,154	6,532
非流動負債			
社債及び借入金	12	2,286	1,155
リース負債		3	141
引当金		53	56
繰延税金負債		46	61
その他の非流動負債		143	50
非流動負債合計		2,532	1,465
負債合計		7,687	7,998
資本			
資本金	9	2,397	10,658
資本剰余金	9,13	1,892	11,509
利益剰余金		3,669	7,137
自己株式		0	0
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,959	29,306
非支配持分	13	1,447	9
資本合計		9,406	29,296
負債及び資本合計		17,093	37,294

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	6,10	5,704	10,014
営業投資有価証券に関する収益	6	6	247
売上収益計		5,710	10,262
売上原価		1,126	1,854
売上総利益		4,583	8,408
販売費及び一般管理費		1,791	3,081
その他の収益		22	5
その他の費用		-	14
営業利益		2,815	5,319
金融収益		0	0
金融費用		19	54
税引前四半期利益		2,796	5,264
法人所得税費用		967	1,822
四半期利益		1,828	3,441
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,308	3,467
非支配持分		520	25
四半期利益		1,828	3,441
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	20.80	51.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	20.28	50.37

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	1,373	2,287
営業投資有価証券に関する収益	20	175
売上収益計	1,352	2,463
売上原価	586	923
売上総利益	766	1,539
販売費及び一般管理費	633	829
その他の収益	22	5
その他の費用	-	14
営業利益	155	700
金融収益	0	0
金融費用	9	19
税引前四半期利益	145	681
法人所得税費用	32	235
四半期利益	113	446
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	99	452
非支配持分	14	5
四半期利益	113	446
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	6.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	6.55

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	1,828	3,441
その他の包括利益		
税引後その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	1,828	3,441
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,308	3,467
非支配持分	520	25
四半期包括利益	1,828	3,441

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	113	446
その他の包括利益		
税引後その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	113	446
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	99	452
非支配持分	14	5
四半期包括利益	113	446

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年10月1日残高	2,374	1,859	1,620	0
四半期利益			1,308	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	1,308	-
新株の発行	16	16		
自己株式の取得				0
子会社取得に係る非支配持分				
株式報酬取引による増減		10		
所有者との取引額合計	16	26	-	0
2020年3月31日残高	2,390	1,886	2,929	0

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2019年10月1日残高	-	-	5,854	720	6,575
四半期利益			1,308	520	1,828
その他の包括利益		-	-		-
四半期包括利益合計	-	-	1,308	520	1,828
新株の発行		-	32		32
自己株式の取得		-	0		0
子会社取得に係る非支配持分		-	-	4	4
株式報酬取引による増減		-	10		10
所有者との取引額合計	-	-	43	4	47
2020年3月31日残高	-	-	7,206	1,245	8,451

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年10月1日残高		2,397	1,892	3,669	0
四半期利益				3,467	
その他の包括利益					
四半期包括利益合計		-	-	3,467	-
新株の発行	9	8,261	8,184		
自己株式の取得					0
支配継続子会社に対する持分変動	13		1,433		
子会社取得に係る非支配持分					
所有者との取引額合計		8,261	9,617	-	0
2021年3月31日残高		10,658	11,509	7,137	0

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		非支配持分	合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			合計
2020年10月1日残高		-	-	7,959	1,447	9,406
四半期利益				3,467	25	3,441
その他の包括利益				-		-
四半期包括利益合計		-	-	3,467	25	3,441
新株の発行	9			16,446		16,446
自己株式の取得				0		0
支配継続子会社に対する持分変動	13			1,433	1,442	8
子会社取得に係る非支配持分				-	11	11
所有者との取引額合計		-	-	17,879	1,431	16,448
2021年3月31日残高		-	-	29,306	9	29,296

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	2,796	5,264
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	240	415
株式報酬費用	10	-
金融収益及び金融費用	19	43
棚卸資産の増減額(は増加)	18	11
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	156	22
営業投資有価証券の増減額(は増加)	6	436
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	54	866
その他	180	1,516
小計	3,325	4,604
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	6	5
法人所得税の支払額	95	1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,223	3,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	20
無形資産の取得による支出	117	226
子会社の取得による支出	7 36	660
その他	48	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	202	1,383
リース負債の返済による支出	99	89
新株の発行による収入	32	16,463
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	8
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	14,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,837	17,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,621	24,824

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社チェンジ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.change-jp.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月13日に代表取締役兼執行役員社長福留大士及び取締役兼執行役員CFO山田裕によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞が世界経済及び国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあり、経済、企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、現時点での当社グループへの影響は限定的であります。当社グループでは、当該影響が一定期間継続する仮定のもと、投資評価の会計上の見積りを行っております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは、ふるさと納税のプラットフォームビジネスの運営を行っており第1四半期に寄付申込が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比較して大きくなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」はデジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化により、日本企業の生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資により、キャピタルゲインの獲得と新事業の創出やビジネスモデル構築を担っております。「パブリテック事業」はDXによる地方創生の推進をミッションとし、主に、ふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのSaaSビジネスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,100	6	4,604	5,710	-	5,710
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,100	6	4,604	5,710	-	5,710
セグメント利益（は損 失）(注) 2	264	4	3,039	3,299	484	2,815
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	19
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	2,796

(注) 1. セグメント利益の調整額 484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 484百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,110	247	8,904	10,262	-	10,262
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,110	247	8,904	10,262	-	10,262
セグメント利益(注) 2	354	237	5,394	5,986	667	5,319
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	54
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,264

(注) 1. セグメント利益の調整額 667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 667百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 企業結合

株式会社ビーキャップの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーキャップ

事業の内容 現在地の見える化ソリューション「Beacapp Here」、ビーコン管理プラットフォーム「Beacapp」の開発・販売・運営
ビーコンの各種センサーを活用したアプリケーションの開発など

企業結合を行った主な理由

株式会社ビーキャップの取得により、ユースケースの開発力の強化、クラウドサービス機能の獲得、顧客基盤の拡充が可能となり、クラウドサービスを通じて収集したログデータを活用した業務改善など、NEW-ITトランスフォーメーション事業におけるサービス価値・ソリューションのさらなる向上を図るためであります。

取得日

2021年3月19日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

71.3%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	677
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	16
その他の流動資産	105
非流動資産	63
流動負債	72
非流動負債	74
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	38
非支配持分	11
のれん	650

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は4百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-IT事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社ビーキャップの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	677
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	16
子会社の取得による支出	660

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結累計期間末までに株式会社ビーキャップから生じた売上収益及び当期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当四半期連結会計期間における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ10,433百万円及び3,440百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマー情報は四半期レビューを受けておりません。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

9. 資本金及びその他の資本項目

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月29日を払込期日とする海外市場における新株式発行5,362,900株を行いました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が8,251百万円、資本剰余金が8,173百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は10,658百万円、資本剰余金は11,509百万円となっております。

10. 売上収益

収益認識の時期による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランス フォーメーション 事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	543	-	4,604	5,147
一定期間にわたり移転するサービス	556	-	-	556
合計	1,100	-	4,604	5,704

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランス フォーメーション 事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	653	-	8,750	9,404
一定期間にわたり移転するサービス	456	-	153	610
合計	1,110	-	8,904	10,014

（NEW-ITトランスフォーメーション事業）

NEW-ITトランスフォーメーション事業は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通じて生産性と付加価値を向上させるサービスの提供が含まれます。プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

製品販売又はデジタル人材育成支援業務は、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

（投資事業）

投資事業は主にIPOの準備期間に入ったIT企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資であり、保有する営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益」として純額で計上しております。

（パブリテック事業）

パブリテック事業は、主としてふるさと納税のプラットフォームビジネスを運営しております。当業務の履行義務はプラットフォームのサービスを完了した時点で充足したと判断しており、主として顧客への寄付納付時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,308	3,467
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,308	3,467
加重平均普通株式数(株)	62,913,508	67,085,411
普通株式増加数		
新株予約権(株)	1,600,620	1,758,168
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	64,514,128	68,843,579
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.80	51.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.28	50.37

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	99	452
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	99	452
加重平均普通株式数(株)	63,006,188	67,361,058
普通株式増加数		
新株予約権(株)	1,602,486	1,717,876
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	64,608,674	69,078,934
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.57	6.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.53	6.55

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

12. 金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（営業投資有価証券、その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、またはインカム・アプローチ等を用いています。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	2,548	2,610	1,282	1,317
社債	93	94	96	97
合計	2,642	2,705	1,378	1,414

（注） 長期借入金及び社債の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	253	-	288	541
その他の金融資産				
その他	-	-	2	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	0	0
合計	253	-	291	544
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

当第2四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	676	-	301	977
その他の金融資産				
その他	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	-	-
合計	676	-	301	977
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	145	291
利得及び損失合計	0	0
純損益(注)1	0	0
その他の包括利益(注)2	-	-
購入	-	13
売却及び清算	-	3
レベル3からの振替(注)3	24	-
期末残高	121	301
報告期間末に保有している資産について純損益に計 上された当期の未実現損益の変動(注)1	0	0

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3. 投資先が取引所に上場したこと等によるものです。

13. 非支配持分の取得

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当グループは、2020年10月8日に子会社である株式会社トラストバンクに対して株式交換を実施し完全子会社と致しました。これにより同社株式の所有割合は70.23%から100%となりました。

当該取引は資本取引として会計処理をしており、詳細は以下の通りであります。

(単位: 百万円)

項目	金額
取得対価	17,514
非支配持分の変更額	1,442
資本剰余金の減少額	16,072

14. 後発事象

(当社の子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアによる第三者割当増資)

当社は、KDDI株式会社(代表取締役社長：高橋誠、以下「KDDI」といいます。)と共に、当社のデジタル人材育成事業を共同で行うことを目的とした株式会社デジタルグロースアカデミアを設立しました。

株式会社デジタルグロースアカデミアでは2021年3月31日開催の取締役会においてKDDIを引受先とする第三者割当増資の決定を行い、2021年4月1日に当該払い込みを完了しております。

第三者割当増資の概要

- (1) 割当先 KDDI株式会社
- (2) 募集株式の種類及び数
 - 普通株式 3,831株
 - B種種類株式 6株
- (3) 募集株式の払込金額
 - 1株あたり1百万円
- (4) 払込完了日
 - 2021年4月1日
- (5) 株式会社デジタルグロースアカデミアで増加する資本金及び資本準備金
 - 増加する資本金 1,918百万円
 - 増加する資本準備金 1,918百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社チェンジ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤依子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社チェンジ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。